


北茨城市(きたいばらきし)

 市章等	〒 319-1592 〈住所〉 北茨城市磯原町磯原1630番地 〈TEL〉 0293-43-1111 〈FAX〉 0293-43-1108 〈HP〉 http://www.city-kitaibaraki.jp 〈e-mail〉 soumu@city.kitaibaraki.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	
	類型	I-O	地方公共団体コード	082155	面積	186.55 km ²	辺地(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 工業用水道 農業共済

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	とよだ みのる 豊田 稔 (67歳)	任期	平成27年6月17日
		就任回数	4期目
副市長	石田 奈緒子		

②議会(平成24年5月1日現在) 条約定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	村田 洋文	副議長	緑川 貞幹		
任期	平成25年3月30日	条約定数	22(20)人	現議員数	22人
党派別	公明3人, 共産2人, 民主1人, 無所属16人				

③職員数(平成23年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係		
558	363	238	195		
一般行政職の平均給料月額	3,340 百円	ラスパイレス指数	96.0	地域手当補正後ラス指数	96.0
全職員数の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	614	587	565		

④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
市長公室-秘書課, 人事課, 企画政策課
総務部-総務課, 財政課, 税務課, 収納課
市民福祉部-市民課, 保険年金課, まちづくり協働課, 保健センター

福祉事務所-高齢福祉課, 社会福祉課
環境産業部-農林水産課, 商工観光課, 生活環境課
都市建設部-建設課, 都市計画課, 地籍調査課, 下水道課
<会計管理者>-会計課

<消防>
<消防本部(消防長)>-総務課, 予防課, 指令室, 消防署
<消防団>

<水道>-
水道部-業務課, 施設課

<教育委員会>
<教育長>-教育総務課, 学校教育課, 生涯学習課,
小学校, 中学校, 学校給食センター, 海洋センター,
図書館

<市立総合病院>-<病院長>-<経営企画室>
<副院長>-事務部-総務課, 医事課, 新病院建設課
-看護部, 医療技術部, 診療部
-地域医療連携室, 医療安全監理室, 情報処理室

<議会>
議会事務局

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局,
公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年4月1日 合併 磯原町 華川村
昭和31年3月31日 市制施行 南中郷村 磯原町 関南村 大津町 平潟町 関本村
昭和31年3月31日 名称変更 北茨城市

②地勢・風土等

茨城県の北東端にあり、首都東京まで約180kmの距離に位置する。茨城県天心記念五浦美術館や、漁業歴史資料館「よう・そろー」、中郷温泉「通りゃんせ」など、自然と文化に触れ合える観光地として発展しつつある。

活力ある地方都市を目指し、「市民が安心して住めるまち、夢と希望のもてるまち」の実現に向け、広域的・合理的な土地利用を進めながら、安全な市民生活、快適な生活環境の保持を図るとともに、充実した市民福祉や優れた教育と豊かな文化を享受できるように、調和のとれた開発を促進している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,534	24,508	23,168	22,604
	女	26,059	25,137	23,858	23,229
	合計	51,593	49,645	47,026	45,833
世帯数	16,672	17,090	16,966	16,838	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	19,519	20,033	39,552	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	1,292 億円	就業者1人当たり	7,010 千円
住民所得	995 億円	人口1人当たり	2,100 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	3,408 2.6%	1,028 4.8%
第2次	51,777 40.1%	9,110 42.6%
第3次	76,734 59.4%	10,800 50.5%
総額・総数	129,246 -	21,379 -

③農業・工業・商業 (人・百万円)

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成22年2月1日)	1,547	267	1,350
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	161	6,421	221,429
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	514	3,366	44,329

④特産物

あんこう鍋, 天心焼, 自然薯, 花園牛, 雨情の里牛, どぶろく, 鮮魚, 干物, さつま揚げ, ひたち舞(コシヒカリ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	16,009,441	16,512,014	3.1
歳出	15,468,480	15,734,323	1.7
形式収支	540,961	777,691	-
実質収支	489,478	680,679	-
単年度収支	△ 30,928	191,201	-
実質単年度収支	246,163	423,335	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	16,512	-	503	3.1
地方税	5,892	35.7	29	0.5
地方交付税	3,377	20.5	324	10.6
国庫支出金	2,046	12.4	△ 245	△ 10.7
地方債	1,469	8.9	136	10.2
うち臨財債費	988	6.0	-	-
その他	3,729	22.6	-	-
うち繰入金	204	1.2	-	-
歳出	15,734	-	266	1.7
義務的経費	8,135	51.7	396	5.1
人件費	3,269	20.8	△ 212	△ 6.1
扶助費	2,777	17.7	719	34.9
公債費	2,089	13.3	△ 112	△ 5.1
投資的経費	1,278	8.1	-	-
普通建設事業費	1,276	8.1	269	26.7
うち補助	526	3.3	383	268.8
うち単独	604	3.8	△ 118	△ 16.3
その他の経費	6,321	40.2	-	-
うち繰出金	1,762	11.2	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.32)
連結実質赤字比率	- % (18.32)
実質公債費比率	14.2 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	99.6 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.652	[0.716]
経常収支比率	89.3 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	10,032 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	15,426 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	840 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	2,098 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	14,168 百万円	[19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	2,060,414 (30.3)	1,782,719 (30.3)	86.5
市町村民税・法人(構成比)	398,352 (5.9)	385,891 (6.5)	96.9
固定資産税(構成比)	3,665,411 (53.9)	3,102,643 (52.7)	84.6
市町村税合計(国保除く)	6,797,625	5,891,563	86.7

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	12 校	プール	2 か所
中学校 ※	5 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	4 園	老人福祉施設	16 か所
保育所	6 か所	病院・一般診療所	22 か所
図書館	1 か所	道路改良率	43.1 %
公営住宅	745 戸	道路舗装率	54.6 %
公民館等	8 か所	上水道等普及率	95.8 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	50.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新病院建設事業	H25 開院 予定	医療の安全性の充実、建物の耐震性を強化するため、老朽化が目立つ現在の市立総合病院を立て直すための事業。	4,570
医師修学資金貸与事業	H21 ～	市立総合病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成を図るとともに、市民の医療福祉の向上に寄与することを目的とする。	14 (H24)
都市防災総合推進事業	H24 ～ H27	生活再建のためのまちづくり、避難経路・緊急輸送道路の確保、地域産業の再生に力を入れた震災復興のための事業。	842

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

震災復興計画に基づき、地域産業の再建や社会インフラなどの本格的な復旧を目指す。また、復旧後には総合計画後期基本計画を推進し、さらなる市勢の発展に取り組む。

<特色ある行政>

豊かな自然資源や歴史・文化などの観光資源を生かしたグリーン・ツーリズムとブルー・ツーリズムを展開。都市と農山漁村との交流拡大を図り、新たな産業の創造に努力。消防規制を緩和し、農家の民宿経営を推し進める。08年から、中心市街地の活性化と市民協働の推進を目的に、市民手作りの夏祭りを開催している。